



2025年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月14日
東

上場会社名 株式会社エスユーエス 上場取引所
コード番号 6554 URL <https://www.sus-g.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齋藤 公男
問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼最高財務責任者 (氏名) 浅田 剛史 (TEL) 075-229-7400
定時株主総会開催予定日 2025年12月23日 配当支払開始予定日 2025年12月24日
有価証券報告書提出予定日 2025年12月22日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年9月期の連結業績(2024年10月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期	15,015	13.6	1,212	46.3	1,258	46.2	915	52.0
2024年9月期	13,219	14.9	829	36.3	860	38.1	602	30.5

(注) 包括利益 2025年9月期 903百万円(51.6%) 2024年9月期 596百万円(29.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年9月期	103.34	101.80	23.5	20.4	8.1
2024年9月期	67.62	66.26	17.6	16.2	6.3

(参考) 持分法投資損益 2025年9月期 ー百万円 2024年9月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年9月期	6,715	4,317	62.9	473.75
2024年9月期	5,650	3,586	63.1	404.46

(参考) 自己資本 2025年9月期 4,226百万円 2024年9月期 3,568百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年9月期	1,062	△293	△173	3,407
2024年9月期	745	△224	△323	2,812

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年9月期	—	0.00	—	30.00	30.00	264	44.4	7.8
2025年9月期	—	0.00	—	45.00	45.00	401	43.5	10.2
2026年9月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		45.0	

(注) 2024年9月期期末配当金の内訳 普通配当 25円00銭 記念配当 5円00銭 (創業25周年記念配当)

3. 2026年9月期の連結業績予想(2025年10月1日～2026年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,017	7.5	634	△22.4	665	△22.3	486	△16.3	54.54
通 期	16,902	12.6	1,365	12.6	1,397	11.0	991	8.3	111.16

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年9月期	9,037,600株	2024年9月期	9,037,600株
② 期末自己株式数	2025年9月期	117,184株	2024年9月期	215,584株
③ 期中平均株式数	2025年9月期	8,860,382株	2024年9月期	8,911,691株

(参考) 個別業績の概要

2025年9月期の個別業績（2024年10月1日～2025年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期	14,918	13.5	1,186	45.7	1,257	44.2	914	56.3
2024年9月期	13,139	15.0	814	39.6	871	39.0	584	25.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期	103.16	101.62
2024年9月期	65.60	64.29

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年9月期	6,510	4,195	64.4	470.38
2024年9月期	5,565	3,542	63.6	401.52

(参考) 自己資本 2025年9月期 4,195百万円 2024年9月期 3,542百万円

(個別業績の前期実績との差異理由)

売上高につきましてはソリューション事業において受注が増加したことにより、経常利益及び当期純利益につきましては、受注増加に加えて、販売費及び一般管理費の効率改善などにより、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値の間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2025年11月18日（火）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、TDnetと当社ウェブサイトに同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善により個人消費に持ち直しの傾向が見られることや、堅調な企業収益等を背景に設備投資が持ち直していることにより、緩やかに回復しています。しかし、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクや、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響、金融資本市場の変動等、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは全てのセグメントで黒字を確保いたしました。ソリューション事業においては、エンジニア派遣、製造請負、IT請負その他を含めて、全ての業務で受注が増加し、増収増益となりました。コンサルティング事業においては、収益基盤の再構築による利益率の改善に向けた取り組みにより減収増益となりました。一方で、AR/VR事業においては、AI領域では受注が堅調に推移したものの、AR/VR領域では案件単価が低い実現性検証フェーズの案件が中心となった影響等により、減収減益となりました。販売費及び一般管理費においては、エンジニアの採用関連費用や、人件費等が増加いたしました。ソリューション事業及びコンサルティング事業で売上総利益率が改善したことにより、グループ全体の営業利益は大きく増加いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高15,015百万円（対前年同期比13.6%増）、営業利益1,212百万円（対前年同期比46.3%増）、経常利益1,258百万円（対前年同期比46.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益915百万円（対前年同期比52.0%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① ソリューション事業

派遣業務は、主要取引先であるIT関連企業及び国内製造業におきまして、慢性的なエンジニア不足の状況は変わらず、エンジニア需要が堅調に推移いたしました。このような状況の中、継続的にエンジニア教育等による高付加価値化に取り組んだ結果、派遣単価が前年同期比で3.8%上昇いたしました。また、前年に迫る281名の新卒エンジニアを迎え入れ、経験者採用を強化したこと等により在籍エンジニア数が増加し、さらに稼働の早期化による稼働人数の増加によって、当連結会計年度の稼働率も前年同期比で0.9ポイント向上いたしました。これらの取り組みにより、売上高が増加いたしました。

請負業務では、IT請負が大きく売上高を伸ばし、10億円を突破いたしました。リーダー人材の育成に注力し、プロジェクト単位及びチームでの受注体制を強化したこと等が奏功いたしました。製造請負においては、顧客需要が回復基調にあること等を追い風に堅調に推移いたしました。

エンジニアの積極採用による採用広告費や人件費等の増加により、販売費及び一般管理費は増加しましたが、売上高の伸長により吸収し、セグメント利益は増加いたしました。

これらの結果、ソリューション事業の売上高は13,652百万円（対前年同期比16.7%増）、セグメント利益は1,070百万円（対前年同期比55.1%増）となり、2025年9月末時点の在籍エンジニア数は2,155人、当連結会計年度の稼働率は94.2%となりました。

② コンサルティング事業

ITコンサルティングサービス市場は、SAPをはじめとした既存の大規模基幹システムにおいてIT基盤の統合・再構築に関連する需要が高まっております。SAPの導入においては、業務手順をシステム標準機能に合わせる Fit To Standard の思想が取り入れられる案件が増えており、求められるサービスの形が変化し、そこに新しい商機が生まれております。

このような状況の中、市場ニーズの変化への対応、また収益基盤の再構築による利益率の改善に向けた取り組みとして、自社ITコンサルタントの採用、育成環境の整備を推進したことにより、前年同期比では減収となった一方、利益率の上昇により増益となりました。

これらの結果、コンサルティング事業の売上高は856百万円（対前年同期比15.2%減）、セグメント利益は121百万円（対前年同期比17.4%増）となりました。

③ AR/VR事業

AR（拡張現実）、VR（仮想現実）、MR（複合現実）、AI（人工知能）、メタバースといった最先端IT領域において、人手不足を背景としたDX推進が需要喚起を後押しいたしました。このような状況の中、当社は引き続き産業向けのAR/VRシミュレーターやメタバース、AIを活用した業務効率化システムの開発等を受注いたしました。大手メーカーをはじめとする既存の派遣先からは、大型案件を継続的に獲得しております。さらに、複数の顧客から類似したニーズを得ることが増えており、今後は既存顧客からの継続的な受注に加え、これらの共通課題を解決するサービスやパッケージの開発も検討しております。

当社のAR/VR事業は、最先端技術分野における当社グループのブランディングを担う重要な役割を果たしております。この最先端分野への取り組み姿勢は、エンジニアの採用に好影響を与えており、他セグメントへの人員供給を支えています。さらに、最先端技術分野での実績は、他セグメントの営業活動にも良い影響を与えており、新たな受注機会の創出に貢献しております。この他にも、子会社である株式会社クロスリアリティを通じたリスキリング支援や、新卒エンジニア向けの生成AI研修などを積極的に展開し、最先端技術分野でのキャリア形成支援を推進しております。

当連結会計年度は、AR/VR領域では本格導入を見据えた実現性検証フェーズの案件が中心となった結果、一時的に案件単価が低下し、減収となりました。実現性検証フェーズの案件は、高単価な継続案件へ、将来的に発展させることを見込んでおります。一方、AI領域は堅調に推移し、増収となりました。AI技術が市場に浸透し始めたことにより、経営戦略や企業ミッションとの連動を重視する企業や、現場より抽出された具体的課題の解決を志向する企業が増加しており、顧客動向に明確な変化が見られました。当社はこの変化を的確に捉え、顧客との継続的な取引を通じて培ってきた信頼関係により案件を獲得し、量と質が整った当社のエンジニア体制によって課題を解決できる流れを整えつつあります。

これらの結果、AR/VR事業の売上高は408百万円（対前年同期比5.6%減）、セグメント利益は13百万円（対前年同期比75.3%減）となりました。セグメント全体では減収減益となりましたが、2期連続の黒字を確保いたしました。

④ その他

障害者の雇用の促進等に関する法律に基づく特例子会社である株式会社ストーンフリーの売上高は、就労移行支援事業及び就労定着支援事業の利用者の増加により、前年同期比で増加いたしました。また、再生医療導入支援事業を行うプライムロード株式会社は、再生医療コンサルティングサービスの受注が堅調に推移いたしました。

これらの結果、売上高は97百万円（対前年同期比30.1%増）、セグメント利益は8百万円（前年同期は18百万円の損失）となりました。

（２）当期の財政状態の概況

① 資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は6,715百万円となり、前連結会計年度末より1,064百万円の増加となりました。流動資産合計は5,570百万円となり、前連結会計年度末より789百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金が595百万円、売掛金が182百万円増加したことによるものであります。固定資産合計は1,145百万円となり、前連結会計年度末より275百万円の増加となりました。これは子会社であるプライムロード株式会社の細胞培養加工施設開設に伴う建設仮勘定や、資本業務提携による投資有価証券の計上等により、有形固定資産が96百万円、投資その他の資産が184百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

② 負債の状況

当連結会計年度末における負債合計は2,397百万円となり、前連結会計年度末より333百万円の増加となりました。流動負債合計は2,321百万円となり、前連結会計年度末より286百万円の増加となりました。これは主に賞与引当金が107百万円、未払法人税等が61百万円、未払消費税等が37百万円増加したことによるものであります。固定負債合計は76百万円となり、前連結会計年度末より46百万円の増加となりました。これは子会社であるプライムロード株式会社の細胞培養加工施設開設に伴う資産除去債務が37百万円増加したことによるものであります。

③ 純資産の状況

当連結会計年度末における純資産合計は4,317百万円となり、前連結会計年度末より731百万円の増加となりました。これは主に剰余金の配当により264百万円減少した一方、親会社株主に帰属する当期純利益915百万円を計上したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ595百万円増加し、3,407百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,062百万円の増加（前連結会計年度は745百万円の増加）となりました。資金の増加の主な要因は、税金等調整前当期純利益1,258百万円の計上によるものであります。資金の減少の主な要因は、法人税等の支払額317百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、293百万円の減少（前連結会計年度は224百万円の減少）となりました。資金の減少の主な要因は、有形固定資産の取得による支出130百万円、保険積立金の積立による支出100百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、173百万円の減少（前連結会計年度は323百万円の減少）となりました。資金の減少の主な要因は、配当金の支払額264百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、当社グループの中核事業であるソリューション事業において、国内市場は、DX推進の動きが継続し、引き続き拡大傾向にあると予想されます。主要取引先であるIT関連企業及び国内製造業においては、デジタル化による業務自動化が進む中、最先端IT技術に精通した専門人材の需要はさらに高まっていくと考えております。

ソリューション事業におきましては、引き続き、継続的なエンジニア教育による高付加価値化を推進し、派遣単価の上昇を図ります。また、プロジェクト請負、チーム化を活用することで、OJT環境の整備によるエンジニア育成と収益力の向上を目指します。人材戦略としては、引き続き新卒採用を重視しつつ、リーダー人材育成と経験者採用による即戦力人材のバランスを追求いたします。さらに、当社の事業成長と従業員の多様な働き方を両立させる福岡拠点開設や、業務効率化を推進する生成AIへの投資拡大、上流案件に携わるビジネスパートナーの活用を通じた、当社エンジニアのスキルアップにより、事業の成長を目指してまいります。

コンサルティング事業におきましては、顧客企業のDX需要に対応した持続的成長のため、プロフェッショナル人材の確保・育成体制を強化いたします。自社コンサルタントの育成、若手社員のOJT環境の整備に加え、相互発展をより意識したパートナー企業との連携強化を図り、チーム体制での課題解決力強化と育成環境の整備を推進いたします。

AR/VR事業におきましては、引き続き、今後のニーズ顕在化に備え、AR/VR、AI領域の実働人材を確保いたします。また、顧客の課題を具体的なソリューションに落とし込むプランナー体制の構築を進め、営業担当の企画提案力を強化するとともに、産業ユースケースに特化した展示会戦略への転換により、持続的な事業成長を目指してまいります。株式会社クロスリアリティが提供する教育事業においては、最先端技術を取り込んだカリキュラムの更新を進めるとともに、利便性向上を意図したeラーニング化を、順次進めてまいります。

その他の事業におきましては、再生医療導入支援事業を行うプライムロード株式会社が細胞培養加工施設を開設し、細胞培養加工受託事業を開始いたしました。成長戦略の一環として、新たな収益事業基盤構築へ継続的に挑戦してまいります。

これらを踏まえ、2026年9月期の通期連結業績予想につきましては、売上高16,902百万円（当連結会計年度比12.6%増）、営業利益1,365百万円（同12.6%増）、経常利益1,397百万円（同11.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益991百万円（同8.3%増）を見込んでおります。

なお、現時点の業績予想の詳細につきましては、当社ウェブサイトに掲載している「2025年9月期 決算説明会資料」をご参照下さい。

(注) 上記の業績予想は本資料作成日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、今後の様々な要因によって記載内容と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,812	3,407
売掛金	1,852	2,035
仕掛品	13	13
その他	102	115
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	4,780	5,570
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	197	180
工具、器具及び備品（純額）	98	84
リース資産（純額）	6	10
建設仮勘定	-	123
その他（純額）	0	0
有形固定資産合計	302	398
無形固定資産		
ソフトウェア	33	28
その他	0	0
無形固定資産合計	33	28
投資その他の資産		
投資有価証券	152	192
繰延税金資産	199	231
その他	182	297
貸倒引当金	-	△3
投資その他の資産合計	533	717
固定資産合計	870	1,145
資産合計	5,650	6,715

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	1	6
未払金	944	940
未払法人税等	210	272
未払消費税等	327	365
賞与引当金	407	515
役員賞与引当金	10	35
その他	133	186
流動負債合計	2,035	2,321
固定負債		
リース債務	5	3
資産除去債務	23	60
繰延税金負債	-	11
その他	0	0
固定負債合計	29	76
負債合計	2,064	2,397
純資産の部		
株主資本		
資本金	436	436
資本剰余金	514	446
利益剰余金	2,782	3,433
自己株式	△165	△89
株主資本合計	3,568	4,226
非支配株主持分	18	91
純資産合計	3,586	4,317
負債純資産合計	5,650	6,715

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
売上高	13,219	15,015
売上原価	9,896	11,100
売上総利益	3,322	3,914
販売費及び一般管理費	2,493	2,701
営業利益	829	1,212
営業外収益		
受取利息	0	4
受取配当金	0	0
助成金収入	37	41
その他	1	0
営業外収益合計	38	46
営業外費用		
支払利息	0	0
寄付金	5	-
その他	1	0
営業外費用合計	6	0
経常利益	860	1,258
特別損失		
減損損失	61	-
特別損失合計	61	-
税金等調整前当期純利益	799	1,258
法人税、住民税及び事業税	273	376
法人税等還付税額	△32	-
法人税等調整額	△37	△20
法人税等合計	203	355
当期純利益	596	903
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△6	△12
親会社株主に帰属する当期純利益	602	915

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
当期純利益	596	903
包括利益	596	903
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	602	915
非支配株主に係る包括利益	△6	△12

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	435	531	2,403	△83	3,286
当期変動額					
新株の発行	0	0			0
剰余金の配当			△223		△223
親会社株主に帰属する 当期純利益			602		602
自己株式の取得				△99	△99
自己株式の処分		△17		18	1
連結子会社の増資によ る持分の増減					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	0	△16	379	△81	281
当期末残高	436	514	2,782	△165	3,568

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	24	3,311
当期変動額		
新株の発行		0
剰余金の配当		△223
親会社株主に帰属する 当期純利益		602
自己株式の取得		△99
自己株式の処分		1
連結子会社の増資によ る持分の増減		-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△6	△6
当期変動額合計	△6	274
当期末残高	18	3,586

当連結会計年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	436	514	2,782	△165	3,568
当期変動額					
新株の発行					-
剰余金の配当			△264		△264
親会社株主に帰属する 当期純利益			915		915
自己株式の取得					-
自己株式の処分		△70		75	4
連結子会社の増資によ る持分の増減		2			2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△68	650	75	657
当期末残高	436	446	3,433	△89	4,226

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	18	3,586
当期変動額		
新株の発行		-
剰余金の配当		△264
親会社株主に帰属する 当期純利益		915
自己株式の取得		-
自己株式の処分		4
連結子会社の増資によ る持分の増減	85	88
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△12	△12
当期変動額合計	73	731
当期末残高	91	4,317

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	799	1,258
減価償却費	96	85
減損損失	61	-
助成金収入	△37	△41
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	50	107
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	10	24
受取利息及び受取配当金	△0	△4
支払利息	0	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△336	△182
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△7	0
未払金の増減額 (△は減少)	17	△1
未払消費税等の増減額 (△は減少)	132	37
その他	△3	45
小計	784	1,334
利息及び配当金の受取額	0	4
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△75	△317
助成金の受取額	37	41
営業活動によるキャッシュ・フロー	745	1,062
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△28	△130
無形固定資産の取得による支出	△42	△6
投資有価証券の取得による支出	△150	△40
保険積立金の積立による支出	-	△100
その他	△2	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△224	△293
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△100	-
非支配株主からの払込みによる収入	-	88
配当金の支払額	△222	△264
その他	△0	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△323	△173
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	196	595
現金及び現金同等物の期首残高	2,615	2,812
現金及び現金同等物の期末残高	2,812	3,407

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、社内業績管理単位であるサービス別の事業部門及び子会社を基礎とし、経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した「ソリューション事業」、「コンサルティング事業」及び「AR/VR事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ソリューション事業」は、開発設計エンジニア等の労働者派遣、業務受託に関する業務を行っております。
「コンサルティング事業」は、ERPソフトウェアパッケージを用いたコンサルティング及び導入支援・運用・保守等を行っております。なお、顧客との契約形態は業務委託の他、派遣契約等が含まれております。「AR/VR事業」は、AR（拡張現実）、VR（仮想現実）、MR（複合現実）、メタバース、AI（人工知能）と言われる第4次産業革命に対応する取り組みとして、AR/VRエンジニアの育成、企業や教育機関が求めるAR/VRコンテンツやプラットフォームの販売及び開発並びにAI関連の自社商品・技術・サービスの販売及び受託開発等を目的に事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であり、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。なお、当社グループは、事業セグメントに資産を配分しておりませんが、当該資産にかかる減価償却費についてはその使用状況によった合理的な基準に従い事業セグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	連結 財務諸表 計上額
	ソリューション 事業	コンサル ティング 事業	AR/VR事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	11,702	1,009	432	13,144	75	13,219	13,219
計	11,702	1,009	432	13,144	75	13,219	13,219
セグメント利益 又は損失(△)	690	103	54	847	△18	829	829
その他の項目							
減価償却費	84	3	2	90	5	96	96
減損損失	—	—	—	—	61	61	61

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、就労移行支援事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2024年10月 1 日 至 2025年 9 月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	連結 財務諸表 計上額
	ソリューション 事業	コンサルティング 事業	AR/VR事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	13,652	856	408	14,917	97	15,015	15,015
計	13,652	856	408	14,917	97	15,015	15,015
セグメント利益	1,070	121	13	1,204	8	1,212	1,212
その他の項目							
減価償却費	79	2	3	85	0	85	85
減損損失	—	—	—	—	—	—	—

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、就労移行支援事業等を含んでおります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり純資産額	404円46銭	473円75銭
1株当たり当期純利益	67円62銭	103円34銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	66円26銭	101円80銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	602	915
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	602	915
普通株式の期中平均株式数(株)	8,911,691	8,860,382
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	182,058	133,957
(うち新株予約権(株))	(182,058)	(133,957)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2024年9月30日)	当連結会計年度末 (2025年9月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	3,586	4,317
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	18	91
(うち非支配株主持分(百万円))	(18)	(91)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	3,568	4,226
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普 通株式の数(株)	8,822,016	8,920,416

(重要な後発事象)

該当事項はありません。